平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月17日

上場会社名　株式会社 T&Dホールディングス　　上場取引所　東 大
コード番号　8795　URL　http://www.td-holdings.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中込　賢次
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 永井　穂高　TEL 03-3434-9151

四半期報告書提出予定日　平成23年11月25日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	1,073,828	△0.5	70,597	10.5	28,720	29.1
23年3月期中間期	1,078,880	△5.3	63,910	36.4	22,249	54.2

(注)包括利益　24年3月期中間期　23,889百万円　(△3.8%)　23年3月期中間期　24,837百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	42.18	―
23年3月期中間期	32.67	―

(注)平成23年10月1日付で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期中間期	12,619,531	630,533	5.0
23年3月期	12,740,740	622,027	4.9

(参考) 自己資本　24年3月期中間期　628,494百万円　23年3月期　620,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	45.00	45.00
24年3月期	―	―			
24年3月期(予想)			―	22.50	22.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950,000	△2.2	113,000	19.0	36,000	50.8	52.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	681,480,000 株	23年3月期	681,480,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	518,446 株	23年3月期	508,172 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	680,964,358 株	23年3月期中間期	681,119,507 株

(注)平成23年10月1日付で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当します。
・実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります。
・平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。連結業績予想における1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

○添付資料の目次

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
資産、負債及び純資産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（３）生命保険会社３社（単体）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・２
① 経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
② 財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（参考）契約業績の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（４）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
２．サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（１）当中間期における重要な子会社の異動の概要・・・・・・・・・・・・・・６
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・６
３．中間連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（１）中間連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・９
（３）中間連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、保険料等収入 7,377 億円（前年同期比 1.0%増）、資産運用収益 1,702 億円（同 1.3%減）、その他経常収益 1,658 億円（同 5.9%減）等を合計した結果、前第２四半期連結累計期間に比べ 50 億円減少し、1 兆 738 億円（同 0.5%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 7,852 億円（同 1.6%減）、資産運用費用 817 億円（同 0.8%増）、事業費 976 億円（同 3.1%減）、その他経常費用 383 億円（同 10.5%増）等を合計した結果、前第２四半期連結累計期間に比べ 117 億円減少し、1 兆 32 億円（同 1.2%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第２四半期連結累計期間に比べ 66 億円増加し、705 億円（同 10.5%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、東日本大震災に係る支払見積り額が減少したこと、および利息及び配当金等収入が増加したこと等によります。

特別利益は 0 億円（同 93.0%減）、特別損失は 138 億円（同 2.0%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額 124 億円（同 16.5%増）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した中間純利益は、前第２四半期連結累計期間に比べ 64 億円増加し、287 億円（同 29.1%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は 12 兆 6,195 億円（前連結会計年度末比 1.0%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券 8 兆 9,601 億円（同 1.2%増）、貸付金 1 兆 9,081 億円（同 5.3%減）、買入金銭債権 4,717 億円（同 48.4%増）、有形固定資産 2,972 億円（同 1.1%減）、現金及び預貯金 2,830 億円（同 62.1%減）であります。

負債合計は 11 兆 9,889 億円（同 1.1%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は 11 兆 5,185 億円（同 1.2%減）となっております。

純資産合計は 6,305 億円（同 1.4%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 969 億円（同 1.0%減）となっております。

（３）生命保険会社３社（単体）に関する事項

① 経営成績に関する定性的情報

■太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入 3,593 億円（前年同期比 2.1%増）、資産運用収益 866 億円（同 3.0%増）、その他経常収益 199 億円（同 46.5%減）を合計した結果、前第２四半期に比べ 75 億円減少し、4,659 億円（同 1.6%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 3,533 億円（同 4.0%減）、資産運用費用 168 億円（同 13.4%増）、事業費 390 億円（同 2.4%減）等を合計した結果、前第２四半期に比べ 115 億円減少し、4,314 億円（同 2.6%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第２四半期に比べ40億円増加し、345億円（同13.1%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、利息及び配当金等収入が増加するとともに、東日本大震災に係る支払見積り額が減少したこと等によります。

特別損失は、価格変動準備金繰入額70億円（同15.7%増）等により、前第２四半期に比べ2億円増加し、73億円（同3.9%増）となりました。

中間純利益は、前第２四半期に比べ30億円増加し、144億円（同26.3%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、逆ざや28億円（前年同期比58.2%減）を埋め合わせたうえで、301億円（同27.0%増）となりました。

■大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入3,589億円（前年同期比0.3%減）、資産運用収益709億円（同1.3%減）、その他経常収益817億円（同3.6%増）を合計した結果、前第２四半期に比べ9億円増加し、5,116億円（同0.2%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,816億円（同1.3%減）、資産運用費用278億円（同8.3%減）、事業費516億円（同2.0%減）等を合計した結果、前第２四半期に比べ64億円減少し、4,696億円（同1.4%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第２四半期に比べ73億円増加し、420億円（同21.3%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、東日本大震災に係る支払見積り額が減少したこと、および利息及び配当金等収入が増加したこと等によります。

特別利益は0億円（同92.3%減）、特別損失は60億円（同4.6%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額54億円（同17.7%増）であります。

中間純利益は、前第２四半期に比べ67億円増加し、190億円（同54.9%増）となりました。

なお、基礎利益は、逆ざや32億円（同68.7%減）を埋め合わせたうえで、451億円（同25.9%増）となりました。

■Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入190億円（前年同期比5.9%増）、資産運用収益158億円（同14.5%減）、その他経常収益521億円（同13.3%増）を合計した結果、前第２四半期に比べ45億円増加し、871億円（同5.5%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金501億円（同16.3%増）、資産運用費用394億円（同7.2%増）、事業費42億円（同0.7%減）等を合計した結果、前第２四半期に比べ87億円増加し、940億円（同10.3%増）となりました。

この結果、経常損失は、前第２四半期に比べ42億円増加し、69億円（同157.6%増）となりました。

中間純損失は、前第２四半期に比べ30億円増加し、50億円（同152.4%増）となりました。

なお、基礎利益は△156億円（同9.1%増）となりました。また、逆ざやは14億円（同9.0%減）となりました。

② 財政状態に関する定性的情報

■太陽生命保険株式会社

当第２四半期末の総資産は５兆9,262億円（前事業年度末比0.1%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券３兆9,826億円（同0.2%減）、貸付金１兆3,015億円（同4.4%減）、コールローン1,640億円（同134.3%増）、有形固定資産1,601億円（同0.2%減）であります。

負債の部合計は５兆6,920億円（同0.4%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は５兆4,688億円（同0.3%減）となっております。

純資産の部合計は2,341億円（同8.8%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は702億円（同27.6%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は1,243.0%（前事業年度末は1,229.7%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は5,572億円（前事業年度末は4,536億円）となりました。

なお、本年度末より導入が予定されている新基準によるソルベンシー・マージン比率は702.6%（前事業年度末は670.8%）となっております。

■大同生命保険株式会社

当第２四半期末の総資産は５兆2,082億円（前事業年度末比1.6%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券３兆7,697億円（同4.7%増）、貸付金6,165億円（同7.3%減）、買入金銭債権3,291億円（同88.2%増）、有形固定資産1,335億円（同1.8%減）、現金及び預貯金1,172億円（同78.1%減）であります。

負債の部合計は４兆8,772億円（同1.6%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は４兆7,219億円（同1.6%減）となっております。

純資産の部合計は3,310億円（同1.7%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は267億円（同37.8%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,303.3%（前事業年度末は1,237.2%）となりました。また、実質純資産は6,189億円（前事業年度末は6,034億円）となりました。

なお、新基準によるソルベンシー・マージン比率は783.9%（前事業年度末は720.6%）となっております。

■Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

当第２四半期末の総資産は１兆3,790億円（前事業年度末比2.5%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券１兆2,101億円（同4.1%減）、現金及び預貯金693億円（同5.7%増）、金銭の信託636億円（同26.7%増）であります。

負債の部合計は１兆3,526億円（同2.2%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は１兆3,273億円（同3.4%減）となっております。

純資産の部合計は263億円（同15.9%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△1億円（同42.5%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は571.5%（前事業年度末は611.2%）となりました。また、実質純資産は924億円（前事業年度末は906億円）となりました。

なお、新基準によるソルベンシー・マージン比率は512.5%（前事業年度末は571.1%）となっております。

（参考）契約業績の状況

■太陽生命保険株式会社

当第２四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、1兆3,811億円（前年同期比5.8%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、5,936億円（同7.3%増）となりました。

以上の結果、当第２四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、19兆7,249億円（同5.1%増、前事業年度末比2.3%増）となりました。

■大同生命保険株式会社

当第２四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、1兆6,685億円（前年同期比10.1%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆5,211億円（同11.1%減）となりました。

以上の結果、当第２四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆3,446億円（同1.7%減、前事業年度末比0.9%減）となりました。

■Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

当第２四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、116億円（前年同期比23.6%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、410億円（同22.5%減）となりました。

以上の結果、当第２四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆9,909億円（同7.9%減、前事業年度末比5.3%減）となりました。

（４）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期決算短信(平成23年５月19日公表)で公表いたしました、下記業績予想からの修正はありません。

（単位：億円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
通　期	19,500（2.2%減）	1,130（19.0%増）	360（50.8%増）

（注）括弧内は、対前期増減率。

（参考）生命保険会社３社（単体）の通期業績予想

（単位：億円）

	太陽生命	大同生命	T&Dﾌｨﾅﾝｼｬﾙ生命
経常収益	8,900（ 3.2%減）	9,100（ 5.5%減）	1,300（ 22.2%増）
経常利益（△損失）	570（14.4%増）	540（10.6%増）	△90（ 27.4%増）
うち基礎利益（△損失）	550（ 9.1%増）	670（ 7.8%増）	△130（169.5%増）
当期純利益（△損失）	160（27.2%増）	200（24.5%増）	△70（ 10.6%増）

（注）括弧内は、対前期増減率。但し、「△損失」の場合の「増」は損失拡大を表しております。

当中間期の業績を踏まえ、Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命において業績予想の変更を行っております。

経常収益：2,700 億円→1,300 億円、経常利益：0 億円→△90 億円、

基礎利益：130 億円→△130 億円、当期純利益：△0 億円→△70 億円

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１） 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当中間連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当中間連結貸借対照表日後に株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
現金及び預貯金	747,018	283,055
コールローン	75,000	255,700
買入金銭債権	317,855	471,725
金銭の信託	76,595	89,421
有価証券	8,849,829	8,960,181
貸付金	2,015,868	1,908,178
有形固定資産	300,625	297,215
無形固定資産	21,775	21,280
代理店貸	1,094	1,012
再保険貸	8,010	5,578
その他資産	182,022	194,682
繰延税金資産	154,478	139,724
貸倒引当金	△9,434	△8,225
資産の部合計	12,740,740	12,619,531
負債の部		
保険契約準備金	11,656,994	11,518,516
支払備金	81,357	65,166
責任準備金	11,446,144	11,328,701
契約者配当準備金	129,491	124,648
代理店借	157	111
再保険借	297	380
社債	45,100	45,100
その他負債	197,041	193,222
役員賞与引当金	224	112
退職給付引当金	118,469	118,733
役員退職慰労引当金	4,778	4,666
特別法上の準備金	85,332	97,805
価格変動準備金	85,332	97,805
繰延税金負債	0	33
再評価に係る繰延税金負債	10,317	10,315
負債の部合計	12,118,712	11,988,998

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,619	194,619
利益剰余金	161,609	174,836
自己株式	△1,100	△1,108
株主資本合計	562,240	575,458
その他有価証券評価差額金	97,900	96,915
繰延ヘッジ損益	2,337	△1,609
土地再評価差額金	△42,268	△42,098
為替換算調整勘定	△168	△171
その他の包括利益累計額合計	57,801	53,035
少数株主持分	1,985	2,039
純資産の部合計	622,027	630,533
負債及び純資産の部合計	12,740,740	12,619,531

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
経常収益	1,078,880	1,073,828
保険料等収入	730,259	737,765
資産運用収益	172,358	170,200
利息及び配当金等収入	117,638	122,018
金銭の信託運用益	16,278	13,834
有価証券売却益	19,714	20,778
有価証券償還益	－	469
金融派生商品収益	16,947	10,506
貸倒引当金戻入額	－	726
その他運用収益	1,779	1,866
その他経常収益	176,260	165,856
責任準備金戻入額	137,794	117,442
その他の経常収益	38,465	48,413
持分法による投資利益	1	6
経常費用	1,014,969	1,003,230
保険金等支払金	798,063	785,285
保険金	272,554	251,497
年金	103,655	108,702
給付金	124,061	115,891
解約返戻金	204,650	198,691
その他返戻金	93,140	110,502
責任準備金等繰入額	280	150
契約者配当金積立利息繰入額	280	150
資産運用費用	81,080	81,767
支払利息	607	905
売買目的有価証券運用損	7,135	8,894
有価証券売却損	13,670	14,881
有価証券評価損	5,513	3,366
為替差損	1,854	3,704
貸付金償却	31	10
賃貸用不動産等減価償却費	2,634	2,628
その他運用費用	10,703	7,255
特別勘定資産運用損	38,929	40,120
事業費	100,843	97,693
その他経常費用	34,702	38,333
経常利益	63,910	70,597

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
特別利益	725	50
固定資産等処分益	0	14
貸倒引当金戻入額	6	－
償却債権取立益	105	－
国庫補助金	550	36
その他特別利益	62	－
特別損失	14,106	13,819
固定資産等処分損	679	587
減損損失	1,161	444
価格変動準備金繰入額	10,705	12,473
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,009	－
災害による損失	－	278
その他特別損失	550	36
契約者配当準備金繰入額	13,586	14,671
税金等調整前中間純利益	36,942	42,157
法人税及び住民税等	1,690	971
法人税等調整額	12,917	12,355
法人税等合計	14,608	13,326
少数株主損益調整前中間純利益	22,333	28,830
少数株主利益	84	110
中間純利益	22,249	28,720

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	22,333	28,830
その他の包括利益	2,503	△4,941
その他有価証券評価差額金	2,713	△991
繰延ヘッジ損益	△187	△3,947
為替換算調整勘定	△19	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
中間包括利益	24,837	23,889
親会社株主に係る中間包括利益	24,757	23,784
少数株主に係る中間包括利益	79	104

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	207,111	207,111
当中間期末残高	207,111	207,111
資本剰余金		
当期首残高	194,619	194,619
当中間期末残高	194,619	194,619
利益剰余金		
当期首残高	152,871	161,609
当中間期変動額		
剰余金の配当	△15,325	△15,321
中間純利益	22,249	28,720
自己株式の処分	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	147	△170
当中間期変動額合計	7,069	13,226
当中間期末残高	159,940	174,836
自己株式		
当期首残高	△934	△1,100
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△11
自己株式の処分	3	3
当中間期変動額合計	△1	△8
当中間期末残高	△935	△1,108
株主資本合計		
当期首残高	553,668	562,240
当中間期変動額		
剰余金の配当	△15,325	△15,321
中間純利益	22,249	28,720
自己株式の取得	△4	△11
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	147	△170
当中間期変動額合計	7,067	13,218
当中間期末残高	560,736	575,458

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116,968	97,900
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,717	△985
当中間期変動額合計	2,717	△985
当中間期末残高	119,686	96,915
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	147	2,337
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△187	△3,947
当中間期変動額合計	△187	△3,947
当中間期末残高	△39	△1,609
土地再評価差額金		
当期首残高	△42,076	△42,268
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△147	170
当中間期変動額合計	△147	170
当中間期末残高	△42,223	△42,098
為替換算調整勘定		
当期首残高	△104	△168
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21	△3
当中間期変動額合計	△21	△3
当中間期末残高	△125	△171
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,935	57,801
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,361	△4,766
当中間期変動額合計	2,361	△4,766
当中間期末残高	77,296	53,035
少数株主持分		
当期首残高	1,871	1,985
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	28	53
当中間期変動額合計	28	53
当中間期末残高	1,900	2,039

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
純資産合計		
当期首残高	630,475	622,027
当中間期変動額		
剰余金の配当	△15,325	△15,321
中間純利益	22,249	28,720
自己株式の取得	△4	△11
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	147	△170
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,390	△4,712
当中間期変動額合計	9,458	8,506
当中間期末残高	639,933	630,533

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。